

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社レッド・プラネット・ジャパン

【英訳名】 Red Planet Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO ティモシー・ハンシング

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目7番1号

【電話番号】 050 - 5835 - 0966 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 王生 貴久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目7番1号

【電話番号】 050 - 5835 - 0966 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 王生 貴久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	580,327	793,664	1,215,342
経常利益又は経常損失 () (千円)	12,240	134,744	99,279
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	134,640	360,952	314,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,640	666,022	314,635
純資産額 (千円)	3,596,399	5,086,284	4,236,394
総資産額 (千円)	9,297,254	14,236,179	12,195,083
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	0.50	1.23	1.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.43	1.10	1.02
自己資本比率 (%)	37.4	35.0	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,398	196,073	129,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	700,317	1,913,861	1,610,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,425,576	721,459	1,427,396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,565,291	2,635,202	1,639,937

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.04	0.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、当第2四半期連結会計期間より、フィリピンに新規設立したRed Planet Hotels Manila Corporation を連結の範囲に含めております。この結果、平成30年6月30日現在、当社グループは、当社、親会社、子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、前連結会計年度より引き続き、ホテル事業に特化して同事業の持続的な成長と更なる事業基盤の拡大に取り組んでおります。そのための具体的な施策として、第1四半期連結会計期間に、ゴールドマン・サックスグループとの不動産セールアンドリースバック取引を実施し、本取引による売却収入を再投資して事業展開を加速するための財務基盤を整えました。

新規ホテルの開発状況については、平成30年6月、国内5棟目となる「レッドプラネット札幌すすきの南」が開業し、開業1か月間の平均稼働率が88.5%と好調に推移しました。また、当社グループは、フィリピンのホテル開発プロジェクトへの投資を決定し、現地に新規設立した Red Planet Hotels Manila Corporation が「Red Planet Manila The Fort（仮称）」及び「Red Planet Manila Entertainment City（仮称）」の2棟のホテルの土地賃借権及び仕掛資産一式を取得しました。平成31年及び平成32年に予定している同ホテルの開業により、当社グループのホテルポートフォリオは客室ベースで2倍以上となり、ホテル数の増加と事業地域の拡大が更に進むことが期待されます。

一方、現在運営中のホテルについては、「レッドプラネット札幌すすきの南」を含め、合計5棟、総客室数704室に増加しました。5棟いずれも8割を超える高い稼働率を維持しておりますが、競合ホテルの新規参入等が影響し、客室単価は前年同期と比較して伸び悩む結果となりました。また、費用面において、セールアンドリースバック取引に伴う家賃の計上や、今後の事業展開に備えて管理・営業部門の積極的な採用を行ったことで人件費負担が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間において営業損失及び経常損失を計上する結果となりました。しかしながら、これらはいずれも当社が更なる成長を目指していく上で必要不可欠なものであり、一時的なコスト高による影響と捉えております。なお、セールアンドリースバック取引により固定資産売却益1,219百万円を特別利益に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高793百万円（前年同期比36.8%増）、営業損失90百万円（前年同期は営業利益21百万円）、経常損失134百万円（前年同期は経常損失12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益360百万円（前年同期比168.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は14,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,041百万円増加しました。

流動資産は3,678百万円となり、前連結会計年度に比べて917百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が995百万円増加したためであります。

固定資産は10,558百万円となり、前連結会計年度に比べて1,123百万円増加しております。これは主に、信託建物及び信託構築物（純額）が2,321百万円減少した一方、リース資産（純額）が5,174百万円増加したためであります。

負債合計は9,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,191百万円増加しております。これは主に、長期借入金が増加した一方、リース債務が5,021百万円増加したためであります。

純資産合計は5,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ849百万円増加しております。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ439百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ995百万円増加し、2,635百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は196百万円（前年同期は146百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益763百万円及び固定資産売却益 1,219百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は1,913百万円（前年同期は700百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出 1,551百万円及び有形固定資産の売却による収入 2,871百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は721百万円（前年同期は1,425百万円の増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出 6,045百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入5,202百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	完了年月
チューン那覇匿名 組合	レッドプラネット札幌 すすきの南	ホテル事業	ホテル関連設備	平成30年 6月

当第2四半期連結累計期間において、以下の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額	売却年月日
チューン那覇匿名 組合	レッドプラネット浅 草東京	ホテル事業	ホテル関連設備	2,061百万円	平成30年 3月16日
チューン那覇匿名 組合	レッドプラネット那 覇沖縄	ホテル事業	ホテル関連設備	925百万円	平成30年 3月16日
RPJ名古屋錦合同会社 を営業者とする匿名 組合	レッドプラネット名 古屋錦	ホテル事業	ホテル関連設備	2,621百万円	平成30年 3月16日

また、新たに確定した主要な設備の売却は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額	売却予定 年月
合同会社レッド・プ ラネット・アンカン	レッドプラネット札幌 すすきの中央(仮 称)	ホテル事業	ホテル関連設備	-百万円	平成31年 7月

(注) レッドプラネット札幌すすきの中央(仮称)については、平成31年7月に完成予定であり、完成後、土地及び建物を信託設定の上、信託受益権を3,412百万円で譲渡する予定であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,000,000
計	798,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	307,570,337	307,570,337	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	307,570,337	307,570,337		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	17,600,000	307,570,337	223,502	482,562	223,502	4,124,915

(注) 1 平成30年4月1日から平成30年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が17,600,000株、資本金が223,502千円及び資本準備金が223,502千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Red Planet Holdings Pte. Ltd. (常任代理人 弁護士法人今津法律事務所)	100 Beach Road, #25-06, Shaw Towers, Singapore (東京都千代田区大手町1丁目6-1 大手 町ビル8階)	119,900,000	38.98
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 小松 原 英太郎)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	16,644,900	5.41
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	14,718,800	4.79
加賀美 郷	東京都豊島区	10,296,600	3.35
谷本 忠史	東京都江東区	3,542,200	1.15
日置 俊光	北海道札幌市中央区	2,938,700	0.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,139,300	0.70
協和青果株式会社	埼玉県越谷市新川町2丁目68-5	2,000,000	0.65
御所野 侃	埼玉県越谷市	2,000,000	0.65
中村 昌弘	東京都立川市	1,690,600	0.55
計		175,871,100	57.18

(注)1.平成30年2月13日にRed Planet Holdings Pte. Ltd.が提出した大量保有報告書の変更報告書によると、同社は、当社の普通株式31,500,000株について、EVO FUNDに貸株を行っております。当該報告書に記載されている保有株式数及び保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
Red Planet Holdings Pte. Ltd.	100 Beach Road, #25-06, Shaw Towers, Singapore	151,400,000	49.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 50,100		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 307,518,600	3,075,186	
単元未満株式	(普通株式) 1,637		
発行済株式総数	307,570,337		
総株主の議決権		3,075,186	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レッド・プラ ネット・ジャパン	東京都港区赤坂一丁目7 番1号	50,100		50,100	0.02
計		50,100		50,100	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,937	2,635,202
売掛金	95,201	141,094
商品及び製品	824	1,650
原材料及び貯蔵品	2,423	3,576
その他	1,022,008	896,627
流動資産合計	2,760,396	3,678,153
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物（純額）	4,033,223	1,711,599
リース資産（純額）	-	5,174,300
その他（純額）	4,713,279	3,010,787
有形固定資産合計	8,746,503	9,896,687
無形固定資産		
のれん	3,603	1,201
その他	215,059	16,941
無形固定資産合計	218,662	18,142
投資その他の資産	469,520	643,196
固定資産合計	9,434,687	10,558,026
資産合計	12,195,083	14,236,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	270,141	33,500
未払法人税等	5,738	129,608
その他	214,492	790,868
流動負債合計	490,372	953,977
固定負債		
長期借入金	7,467,205	1,658,725
退職給付に係る負債	1,111	2,317
リース債務	-	5,021,288
その他	-	1,513,586
固定負債合計	7,468,316	8,195,917
負債合計	7,958,688	9,149,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,176	482,562
資本剰余金	3,685,530	4,124,915
利益剰余金	154,805	515,757
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	3,745,470	4,985,193
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	1,062
その他の包括利益累計額合計	-	1,062
新株予約権	115,924	102,153
非支配株主持分	375,000	-
純資産合計	4,236,394	5,086,284
負債純資産合計	12,195,083	14,236,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	580,327	793,664
売上原価	96,631	159,365
売上総利益	483,696	634,298
販売費及び一般管理費	461,989	725,206
営業利益又は営業損失()	21,707	90,908
営業外収益		
受取利息	4,970	6,897
貸倒引当金戻入益	13,136	-
受取保険金	129	2,079
その他	698	1,103
営業外収益合計	18,935	10,080
営業外費用		
支払利息	35,662	53,153
持分法による投資損失	16,519	-
為替差損	18	-
その他	683	763
営業外費用合計	52,883	53,916
経常損失()	12,240	134,744
特別利益		
固定資産売却益	12	1,219,152
関係会社株式売却益	156,452	-
特別利益合計	156,464	1,219,152
特別損失		
固定資産売却損	5,154	-
固定資産除去損	-	76
違約金	-	178,309
和解金	3,633	37,000
繰上返済精算金	-	105,327
特別損失合計	8,787	320,712
税金等調整前四半期純利益	135,436	763,695
法人税等	795	96,610
四半期純利益	134,640	667,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	306,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,640	360,952

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	134,640	667,084
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	1,062
その他の包括利益合計	-	1,062
四半期包括利益	134,640	666,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,640	359,889
非支配株主に係る四半期包括利益	-	306,132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	135,436	763,695
減価償却費	66,748	131,736
のれん償却額	2,402	2,402
関係会社株式売却益	156,452	-
固定資産売却益	12	1,219,152
長期前払費用償却額	1,540	36,589
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,136	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54	1,206
受取利息及び受取配当金	4,970	6,897
支払利息	35,662	53,153
持分法による投資損益(は益)	16,519	-
売上債権の増減額(は増加)	2,037	45,893
たな卸資産の増減額(は増加)	799	1,978
その他	94,462	120,491
小計	181,090	164,647
利息及び配当金の受取額	11	8,296
利息の支払額	30,525	70,855
法人税等の還付額	-	35,921
法人税等の支払額	4,178	4,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,398	196,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,015,690	1,551,069
有形固定資産の売却による収入	299,853	2,871,775
無形固定資産の取得による支出	900	1,899
無形固定資産の売却による収入	-	195,319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	37,266	-
関係会社株式の売却による収入	17,515	-
貸付金の回収による収入	-	610,000
敷金及び保証金の差入による支出	200	202,930
敷金及び保証金の回収による収入	400	-
その他	38,561	7,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,317	1,913,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	56,180	6,045,121
長期借入れによる収入	1,500,000	-
リース債務の返済による支出	-	63,028
セール・アンド・リースバックによる収入	-	5,202,821
株式の発行による収入	-	865,000
新株予約権の買戻しによる支出	18,243	-
非支配株主への分配金の支払額	-	681,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,425,576	721,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,062
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	871,657	995,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,693,634	1,639,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,565,291	2,635,202

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新規設立したRed Planet Hotels Manila Corporation を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、株式会社季組一級建築士事務所(本店所在地:東京都文京区、代表取締役:大澤一隆)より、建設設計業務報酬として金12,960千円及びこれに対する平成29年8月4日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払を求めた訴訟の提起を受け、現在係争中であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料手当	105,224千円	132,422千円
退職給付費用	54千円	1,206千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	2,565,291千円	2,635,202千円
現金及び現金同等物	2,565,291千円	2,635,202千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年5月2日付で、資本金4,071,826千円及び資本準備金429,472千円をその他資本剰余金に振り替え、振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金は1円、資本剰余金は3,642,353千円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ439,385千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が482,562千円、資本準備金が4,124,915千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円50銭	1円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	134,640	360,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	134,640	360,952
普通株式に係る期中平均株式数(株)	269,520,237	293,506,977
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円43銭	1円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	41,043,762	33,242,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成30年8月10日付の当社取締役会において、下記(2)記載のホテル用地取得に関する不動産売買契約の締結を決議いたしました。

(1) 取得の目的

ホテル事業の強化を図るためであります。

(2) 設備投資の内容

所在：広島県広島市中区

地積：789.9㎡(公簿)

(3) 日程

平成30年8月10日	取締役会決議、不動産売買契約書締結及び手付金の支払
平成30年10月1日(予定)	売買代金残金の支払及び不動産所有権移転
平成32年夏頃(予定)	ホテルオープン

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

株式会社レッド・プラネット・ジャパン
取締役会 御中

監査法人やまぶき

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	茂木 亮一	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	江口 二郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レッド・プラネット・ジャパンの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レッド・プラネット・ジャパン及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。